

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 日立キャピタル株式会社

【英訳名】 Hitachi Capital Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 三浦 和哉

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目15番12号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 法務部長 沼倉 良介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目15番12号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 法務部長 沼倉 良介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第53期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益	(百万円)	70,244	68,626	22,526	22,232	95,357
営業利益	(百万円)	10,057	13,018	3,345	4,487	12,895
経常利益	(百万円)	10,547	13,178	3,386	4,480	13,370
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,162	7,803	1,981	2,624	8,248
純資産額	(百万円)			245,692	255,691	252,268
総資産額	(百万円)			1,637,204	1,631,202	1,664,606
1株当たり純資産額	(円)			2,089.59	2,174.18	2,145.67
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	52.72	66.76	16.95	22.45	70.57
自己資本比率	(%)			14.9	15.6	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59,350	81,439			29,904
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	260	1,516			1,313
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,058	55,408			69,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			190,361	183,652	211,157
従業員数	(名)			3,442	3,553	3,392

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 営業活動によるキャッシュ・フローには、貸貸資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,553 (850)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員を含んでおります。
- 2 ()内は、臨時従業員(派遣社員及びパートタイマー)の当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,906 (261)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員を含んでおります。
- 2 ()内は、臨時従業員(派遣社員及びパートタイマー)の当第3四半期会計期間の平均人員を外数で表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

< 取扱高実績 >

当第3四半期連結会計期間のセグメントごとの取扱高実績は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比増減率(%)
金融収益事業	136,405	19.4
手数料収益事業	162,437	3.8
仕入・販売収益事業	14,967	9.9
海外事業	82,323	16.1
合計	396,132	7.8

- (注) 1 取扱高合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前年同四半期比増減率は、参考値として表示しております。
 尚、前年同四半期実績は報告セグメントに合わせて遡及組替しております。
 4 第2四半期連結会計期間よりセグメントの区分を明確に表すため、海外収益事業の名称を海外事業に変更しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

< 当第3四半期連結会計期間における事業環境 >

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国などの新興国が順調な成長を続ける一方、先進国においては、景気対策の息切れや緊縮財政の影響による回復ペースの鈍化が見られております。日本経済は、政策効果の息切れや円高の継続、並びに製造業の海外生産拠点への投資シフト等により、見通しは依然厳しい状況にあります。

<当第3四半期連結会計期間における施策>

このような環境の下、当社は、平成22年6月4日に公表しました中期経営計画を達成すべく、国内事業におきましては、リースやクレジットといった伝統的ファイナンス事業から機能提供型事業への転換による「新規事業の構築」と「基盤事業の収益性確保」、海外事業におきましては「アジアを中心とする拡大」を目指すとともに、財務・業務品質、リスク管理、人材育成といった経営基盤の品質向上を図っております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、アジア地域の事業展開をより一層拡大させるようスピードを上げて取り組んでおります。日立租賃(中国)有限公司においては、上海分公司の平成23年4月の開業を目指して鋭意準備を進めております。

<当第3四半期連結会計期間の業績>

当第3四半期連結会計期間における営業収益は前年同期比1.3%減の22,232百万円でしたが、円高による為替換算の影響を除くと、前年同期比1.7%増となりました。

欧米の信用コスト改善等により、販売費及び一般管理費は前年同期比5.8%減の13,716百万円となりました。金融費用につきましては、引き続き資金の効率的運用に努めましたので、前年同期比12.8%減の4,028百万円となりました。この結果、営業費用は前年同期比7.5%減の17,744百万円となりました。

上記の結果、営業利益は前年同期比34.1%増の4,487百万円、経常利益は前年同期比32.3%増の4,480百万円、四半期純利益は前年同期比32.5%増の2,624百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、表記しております取扱高の前年同期比については参考値であります。また、以下の各セグメント利益の合計は、営業利益から各セグメントに属さない金融収益及び全社費用とセグメント間取引消去等の調整額を除いた数値となっております。

(金融収益事業)

地方自治体を含む公共分野の好調等により、金融収益事業の取扱高は前年同期比19.4%増の136,405百万円となり、セグメント利益は3,345百万円となりました。

(手数料収益事業)

一括手形支払システムなどのアウトソーシング事業の取扱いが増加したものの、証券化事業の取扱い減少等により、手数料収益事業の取扱高は前年同期比3.8%減の162,437百万円となり、セグメント利益は125百万円となりました。

(仕入・販売収益事業)

自動車リースの取扱高増加により、仕入・販売収益事業の取扱高は前年同期比9.9%増の14,967百万円となり、セグメント利益は659百万円となりました。

(海外事業)

アジア地区の好調により、海外事業の取扱高は前年同期比16.1%増の82,323百万円となり、セグメント利益は1,667百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態の状況は次のとおりです。

資産の部

総資産残高は、欧米の財務体質強化を目指した資産の圧縮等により、前連結会計年度末に比し33,403百万円減少の1,631,202百万円となりました。

負債の部

負債残高は、流動化に係る回収未払金の減少等により、前連結会計年度末に比し36,826百万円減少の1,375,511百万円となりました。

純資産の部

純資産残高は、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益7,803百万円による増加と、剰余金配当3,623百万円による減少等により、前連結会計年度末に比し3,422百万円増加の255,691百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、183,652百万円となりました。当社グループは、金融市場の混乱等の不測の事態に備え、十分な手元流動性を確保しております。

当第3四半期連結会計期間の各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	増減(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	36,895	40,988	4,093
投資活動による キャッシュ・フロー	1,547	1,055	492
財務活動による キャッシュ・フロー	18,255	21,708	3,453

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、40,988百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、一括手形支払システムの取扱高の増加などによる売掛債権の純増等36,927百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用無形固定資産の取得などにより、1,055百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権の純増等に必要な資金をコマーシャル・ペーパーにて調達したため、21,708百万円の資金流入となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは42,044百万円の資金流出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

<会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要>

金融サービス会社である当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかんずく資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えています。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、「モノ」を専門とする金融サービスを標榜する当社は、親会社である株式会社日立製作所及び同社グループ各社が有する多業態の販売力や商品ルート等の経営資源を相互に有効活用することによりビジネスの基盤をつくり、さらに外延に展開させることによって、広く多方面の提携先やお客様のお役にたつことを目指し経営を進めております。

当社としては、これらの認識を踏まえ企業統治の体制確立や経営計画の策定に取り組み、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	124,826,552	124,826,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		124,826		9,983		44,535

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の大株主上位10名は、以下のとおりです。

平成22年9月30日時点で上位10名の大株主であったシー エム ビー エル, エス エー リ . ミューチャ
ル ファンドは大株主でなくなり、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 2
2 5 が新たに上位10名の大株主となりました。

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	68,357	54.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,548	7.65
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,607	3.69
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋1丁目24-14	2,325	1.86
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,649	1.32
CBHK - CITIBANK LONDON - F117 (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,614	1.29
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,447	1.16
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,264	1.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 5 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,092	0.88
日立キャピタル社員持株会	東京都港区西新橋2丁目15-12	994	0.80
計		92,900	74.42

(注) 当社は自己株式7,938千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.36%)を保有しておりますが、
当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,938,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,859,900	1,168,599	
単元未満株式	普通株式 28,052		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	124,826,552		
総株主の議決権		1,168,599	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 2丁目15-12	7,938,600		7,938,600	6.36
計		7,938,600		7,938,600	6.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,447	1,519	1,343	1,219	1,264	1,246	1,182	1,225	1,278
最低(円)	1,306	1,255	1,155	1,126	1,118	1,134	1,038	1,061	1,132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

3 【役員の内訳】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の内訳はありませ
 ん。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,628	28,739
受取手形及び売掛金	503,419	489,254
リース債権及びリース投資資産	³ 522,939	³ 527,293
関係会社預け金	¹ 173,473	¹ 184,918
有価証券	3,761	4,875
前渡金	6,343	4,603
前払費用	9,356	8,293
繰延税金資産	4,871	5,147
その他	14,209	18,138
貸倒引当金	12,851	13,601
流動資産合計	1,238,153	1,257,662
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	³ 187,825	³ 191,624
社用資産		
建物及び構築物(純額)	604	608
機械装置及び運搬具(純額)	930	971
工具、器具及び備品(純額)	951	1,160
土地	849	863
社用資産合計	3,337	3,603
有形固定資産合計	² 191,162	² 195,228
無形固定資産		
賃貸資産	³ 33,414	³ 34,000
その他の無形固定資産		
のれん	4,688	5,467
その他	6,069	6,413
その他の無形固定資産合計	10,758	11,881
無形固定資産合計	44,172	45,882
投資その他の資産		
投資有価証券	125,434	130,955
繰延税金資産	5,273	5,877
その他	27,012	29,006
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	157,714	165,833
固定資産合計	393,049	406,943
資産合計	1,631,202	1,664,606

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,252	210,345
短期借入金	170,971	117,996
コマーシャル・ペーパー	118,409	42,443
1年内償還予定の社債	64,432	95,617
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	4 20,930	4 25,438
未払金	52,758	130,495
未払法人税等	3,093	1,512
繰延税金負債	596	662
ローン保証引当金	5 4,500	5 4,300
資産除去債務	146	-
その他	44,602	60,714
流動負債合計	720,695	689,527
固定負債		
社債	224,965	229,343
長期借入金	299,366	347,300
債権流動化に伴う長期支払債務	4 72,200	4 83,125
繰延税金負債	229	270
退職給付引当金	4,535	4,502
役員退職慰労引当金	292	305
保険契約準備金	6 6,749	6 7,510
資産除去債務	4,818	-
その他	41,658	50,451
固定負債合計	654,816	722,810
負債合計	1,375,511	1,412,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	215,670	211,490
自己株式	14,331	14,330
株主資本合計	257,294	253,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,370	7,113
繰延ヘッジ損益	1,116	2,094
為替換算調整勘定	9,413	7,330
評価・換算差額等合計	3,159	2,311
少数株主持分	1,555	1,463
純資産合計	255,691	252,268
負債純資産合計	1,631,202	1,664,606

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
事業収益	69,389	67,880
金融収益	854	746
営業収益合計	70,244	68,626
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 45,669	1 42,954
金融費用	14,516	12,653
営業費用合計	60,186	55,608
営業利益	10,057	13,018
営業外収益		
株式割当益	-	159
投資有価証券売却益	509	49
固定資産売却益	8	12
その他	13	4
営業外収益合計	531	225
営業外費用		
投資有価証券評価損	9	23
固定資産除却損	14	14
持分法による投資損失	11	13
その他	6	13
営業外費用合計	41	64
経常利益	10,547	13,178
特別利益	-	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	110
特別損失合計	-	110
税金等調整前四半期純利益	10,547	13,067
法人税等	4,273	5,118
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,949
少数株主利益	111	146
四半期純利益	6,162	7,803

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
事業収益	22,276	22,056
金融収益	250	175
営業収益合計	22,526	22,232
営業費用		
販売費及び一般管理費	14,559	13,716
金融費用	4,621	4,028
営業費用合計	19,181	17,744
営業利益	3,345	4,487
営業外収益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	51	-
その他	2	0
営業外収益合計	53	2
営業外費用		
持分法による投資損失	3	5
固定資産除却損	6	2
その他	2	1
営業外費用合計	12	9
経常利益	3,386	4,480
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	3,386	4,480
法人税等	1,315	1,761
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,718
少数株主利益	89	94
四半期純利益	1,981	2,624

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,547	13,067
減価償却費	66,184	58,857
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	110
投資有価証券評価損益(は益)	-	23
のれん償却額	762	676
受取利息及び受取配当金	666	435
支払利息	13,710	11,853
売上債権の増減額(は増加)	59,310	47,249
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	51,971	27,948
貸倒引当金の増減額(は減少)	387	220
ローン保証引当金の増減額(は減少)	200	200
賃貸資産処分損益(は益)	3,405	2,389
賃貸資産の売却による収入	79,163	41,214
賃貸資産の取得による支出	67,938	73,717
仕入債務の増減額(は減少)	9,564	47,937
流動化に伴う回収未払金の増減額(は減少)	135,592	77,974
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	32
その他	21,870	22,199
小計	41,632	78,160
法人税等の支払額	17,718	3,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,350	81,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,950	2,850
定期預金の払戻による収入	-	2,900
有価証券の取得による支出	4,897	3,597
有価証券の売却及び償還による収入	7,300	4,570
投資有価証券の取得による支出	1,114	1,597
投資有価証券の売却及び償還による収入	803	187
社用資産の取得による支出	207	323
その他の無形固定資産の取得による支出	1,010	1,489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	84	-
利息及び配当金の受取額	797	598
その他	102	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	260	1,516

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,652	17,255
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	16,506	78,524
長期借入れによる収入	143,957	29,304
長期借入金の返済による支出	72,162	27,603
社債の発行による収入	99,287	60,431
社債の償還による支出	107,758	86,580
利息の支払額	14,355	12,286
配当金の支払額	3,857	3,623
その他	9	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,058	55,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	40
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61,510	27,505
現金及び現金同等物の期首残高	251,872	211,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	190,361	183,652

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																
1 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	<p>(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要</p> <p>第1四半期連結会計期間において、従来開示対象特別目的会社を利用して受取手形、売掛債権、営業貸付債権等の流動化については、銀行フルサポートの特別目的会社を利用するなど調達手段を変更したことにより、その取引を終了しております。</p> <p>また、当該特別目的会社の顧客からの売掛債権等買取業務に関連し、当社と特別目的会社との事務委託契約に基づきコマーシャル・ペーパー及び借入での資金調達に関する償還金の立替を行っていましたが、この取引についても終了しております。</p> <p>これにより、開示対象特別目的会社の取引残高及び当社グループと開示対象特別目的会社との取引金額等が大幅に減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末に取引残高のあった特別目的会社4社のうち3社については当第3四半期連結会計期間において閉鎖手続きを完了しております。</p> <p>(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な取引の金額 (注4)</th> <th rowspan="2">当第3四半期連結会計期間末残高</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (注4)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡資産(注1)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業貸付債権</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>譲渡益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>事務受託業務(注2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 回収金未払残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>事務受託手数料収益</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>コマーシャル・ペーパー販売取次業務(注3)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>販売手数料収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。 営業貸付債権は、開示対象特別目的会社の売掛債権等の買取に係る資金調達のため、当社連結子会社が行った貸付けに係る債権であります。 当該営業貸付債権は、貸出人である当社連結子会社から、借入人とは別の開示対象特別目的会社へ譲渡しており、当該譲渡に係る取引を記載しております。</p> <p>2 事務受託手数料収益は、回収金の代理受領及び償還金立替等に係る手数料を含んでおり、事業収益に計上しております。</p> <p>3 コマーシャル・ペーパー販売取次業務に係る販売手数料収益は事業収益に計上しております。</p> <p>4 当該取引金額等には、当第3四半期連結会計期間に閉鎖した3社との取引金額等を含んでおります。</p>		主な取引の金額 (注4)	当第3四半期連結会計期間末残高	主な損益		項目	金額 (注4)	譲渡資産(注1)					営業貸付債権	18,000	-	譲渡益	0	事務受託業務(注2)					回収金未払残高	-	-	事務受託手数料収益	36	コマーシャル・ペーパー販売取次業務(注3)	-	-	販売手数料収益	0
	主な取引の金額 (注4)				当第3四半期連結会計期間末残高	主な損益																											
		項目	金額 (注4)																														
譲渡資産(注1)																																	
営業貸付債権	18,000	-	譲渡益	0																													
事務受託業務(注2)																																	
回収金未払残高	-	-	事務受託手数料収益	36																													
コマーシャル・ペーパー販売取次業務(注3)	-	-	販売手数料収益	0																													
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ72百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は182百万円減少しております。</p>																																

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示していません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。	1 同左
2 有形固定資産の減価償却累計額 1,339,311百万円 有形固定資産の圧縮記帳累計額 557百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 1,344,844百万円 有形固定資産の圧縮記帳累計額 381百万円
3 リース債権及びリース投資資産、並びに賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。	3 同左
4 当社グループのリース料債権を対象とした信託方式及びSPC方式等による流動化のうち、売買処理によらない流動化に伴う資金調達残高であります。	4 同左
5 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は435,017百万円であります。	5 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は413,609百万円であります。
6 保険業法第116条及び第117条の規定等に基づく責任準備金及び支払準備金であります。	6 同左
その他の債務の保証は次のとおりであります。 海外連結子会社の債権売却に関する保証債務額 5,436百万円 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 6百万円	その他の債務の保証は次のとおりであります。 海外連結子会社の債権売却に関する保証債務額 5,713百万円 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 7百万円
当座貸越契約及び貸出コミットメント (1) 取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額 12,203百万円 貸出実行残高 2,304百万円 差引額 9,898百万円 (追加情報) 第1四半期連結会計期間において、クレジットカードに付帯するキャッシングサービスの取扱いを終了したことに伴い、当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額が減少しております。	当座貸越契約及び貸出コミットメント (1) クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務及び取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額 92,848百万円 貸出実行残高 4,392百万円 差引額 88,456百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴う商業・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。 立替限度額 - 百万円 立替実行残高 - 百万円 差引額 - 百万円 (追加情報) 第1四半期連結会計期間において、特別目的会社の利用を終了するとともに、管理事務委託契約に基づく商業・ペーパー償還金の立替に関する事務も終了しており、立替未実行残高はなくなっております。	(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴う商業・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。 立替限度額 340,000百万円 立替実行残高 - 百万円 差引額 340,000百万円 なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のために商業・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。
従業員給料手当 19,085百万円	従業員給料手当 19,311百万円
退職給付費用 2,329百万円	退職給付費用 2,025百万円
福利厚生費 2,445百万円	福利厚生費 2,413百万円
賃借料 2,366百万円	賃借料 2,169百万円
通信費 808百万円	通信費 769百万円
事務委託費 1,946百万円	事務委託費 1,734百万円
貸倒引当金及び ローン保証引当金繰入差額 6,727百万円	貸倒引当金及び ローン保証引当金繰入差額 4,743百万円
その他 9,960百万円	その他 9,786百万円
販売費及び一般管理費合計 45,669百万円	販売費及び一般管理費合計 42,954百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。
従業員給料手当 6,220百万円	従業員給料手当 6,512百万円
退職給付費用 774百万円	退職給付費用 673百万円
福利厚生費 829百万円	福利厚生費 851百万円
賃借料 755百万円	賃借料 683百万円
通信費 293百万円	通信費 260百万円
事務委託費 646百万円	事務委託費 536百万円
貸倒引当金及び ローン保証引当金繰入差額 1,727百万円	貸倒引当金及び ローン保証引当金繰入差額 1,074百万円
その他 3,311百万円	その他 3,123百万円
販売費及び一般管理費合計 14,559百万円	販売費及び一般管理費合計 13,716百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 25,918百万円	現金及び預金勘定 12,628百万円
関係会社預け金勘定 166,393百万円	関係会社預け金勘定 173,473百万円
計 192,311百万円	計 186,102百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,950百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 2,450百万円
現金及び現金同等物 190,361百万円	現金及び現金同等物 183,652百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 124,826,552株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,938,628株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,753	15.0	平成22年3月31日	平成22年5月24日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,870	16.0	平成22年9月30日	平成22年11月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業は単一事業としておりますので、開示対象となるセグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	15,258	6,065	1,202	22,526		22,526
(2) セグメント間の内部 営業収益	17	(0)		17	(17)	
計	15,275	6,065	1,202	22,543	(17)	22,526
営業利益	2,288	650	407	3,345		3,345

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	48,557	18,037	3,648	70,244		70,244
(2) セグメント間の内部 営業収益	102	1		104	(104)	
計	48,660	18,039	3,648	70,348	(104)	70,244
営業利益	8,389	538	1,130	10,057		10,057

(注) 1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米：英国、アイルランド、米国

(2) アジア：シンガポール、中国、タイ

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	欧米	アジア	計
海外営業収益(百万円)	6,065	1,202	7,268
連結営業収益(百万円)	22,526		
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	26.9	5.3	32.3

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧米	アジア	計
海外営業収益(百万円)	18,039	3,648	21,688
連結営業収益(百万円)	70,244		
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	25.7	5.2	30.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) アジア：シンガポール、中国、タイ
 3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループが現在提供する金融サービスは多数の商品等に対するものであり、提携企業との連携を深めながら、地域の顧客ニーズに応じて必要な取扱商品と金融システムを取り揃えて、「モノ」を専門とする金融サービスを行っております。

したがって、当社グループは、「モノ」を基本とした金融収益事業、「モノ」の管理ノウハウを活かした手数料収益事業、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した仕入・販売収益事業と海外におけるファイナンス・リース取引などの海外事業の4つを報告セグメントとしております。

金融収益事業は、ファイナンス・リースなど、「モノ」を基本としたファイナンス事業を行っております。

手数料収益事業は、「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収及び買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証などの事業を行っております。

仕入・販売収益事業は、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業を行っております。

海外事業は、海外の各拠点においてファイナンス・リースなどの事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	29,381	10,742	7,679	20,262	68,064	561	68,626		68,626
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,643	1,221	566	0	3,431		3,431	(3,431)	
計	31,024	11,963	8,245	20,262	71,496	561	72,057	(3,431)	68,626
セグメント利益	7,982	416	2,166	4,859	15,424	561	15,986	(2,967)	13,018

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額 2,967百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去
 757百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,210百万円が含まれております。全社費用は、主に
 報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	9,520	3,623	2,415	6,557	22,116	115	22,232		22,232
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	452	594	243	0	1,289		1,289	(1,289)	
計	9,972	4,217	2,658	6,557	23,405	115	23,521	(1,289)	22,232
セグメント利益	3,345	125	659	1,667	5,798	115	5,914	(1,426)	4,487

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額 1,426百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去
 357百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,069百万円が含まれております。全社費用は、主に
 報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

コマーシャル・ペーパーが前連結会計年度末残高42,443百万円に比して75,966百万円増の118,409百万
 円となりました。コマーシャル・ペーパーは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることか
 ら当該帳簿価額によっております。したがって時価と帳簿価額に差額はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,174円18銭	1株当たり純資産額 2,145円67銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	255,691	252,268
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,555	1,463
(うち少数株主持分(百万円))	(1,555)	(1,463)
普通株式に係る純資産額(百万円)	254,135	250,804
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	116,887,924	116,888,860

2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 52円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 66円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	6,162	7,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,162	7,803
期中平均株式数(株)	116,889,304	116,888,480

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,981	2,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,981	2,624
期中平均株式数(株)	116,889,087	116,888,169

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成22年10月28日開催の取締役会において、第54期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)における剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行う。

1株当たりの配当金額	1株につき金16円
配当金の総額	1,870百万円
剰余金の配当の効力発生日(支払開始日)	平成22年11月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 三浦和哉 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡寿史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 三浦和哉 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡寿史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤哲哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。